

発議案第 3 4 号

T P P（環太平洋連携協定）参加を止めるよう求める意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第 9 9 条及び会議規則第 1 4 条第 1 項の規定により提出します。

平成 2 4 年 1 2 月 1 4 日

八千代市議会

議長 江野澤 隆 之 様

提出者	八千代市議会議員	中 村 健 敏	㊟
賛成者	八千代市議会議員	小 林 恵美子	㊟
	同	堀 口 明 子	㊟

提案理由

国に対し、T P P（環太平洋連携協定）参加を止めるよう強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

ＴＰＰ（環太平洋連携協定）参加を止めるよう求める意見書

野田佳彦首相は、ＴＰＰ（環太平洋連携協定）への参加について、正式な参加表明は見送ってはいるものの参加の意欲は今も変えていない。それは、「ＴＰＰ反対決議」を上げたＪＡ全国大会に参加した野田首相は、あえてＴＰＰ交渉推進の立場を表明するとともに、第３次野田内閣の国家戦略相にＴＰＰの強力な推進者である前原誠司氏を起用し、「われわれが政権にいる間に参加表明を」と主張する吉良州司氏を外務副大臣に配置したことにもあらわれている。

また、経団連の米倉会長は、国家戦略会議が策定した「日本再生戦略」の目標達成には、「ＴＰＰ交渉への参加以外はあり得ない。一刻も早い交渉参加の決断を」と政府に強力に迫っている。

しかし、ＴＰＰ参加により、食料自給率が１３％まで落ち込み、日本農業が壊滅的打撃を受けることは農林水産省でさえ認めているものである。そればかりか、国土や地域経済を破壊し、日本の医療制度を崩壊させ、食の安全をアメリカに売り渡し、日本の雇用環境を劣悪化させることは明らかである。

だからこそ、これまで保守層と言われた人々も含め、「ＴＰＰ参加反対」の声が広がっているのである。

アメリカと国内の一部貿易大企業の利益のために、ＴＰＰに参加することは断じて許してはならない。

よって、本市議会は国に対し、ＴＰＰ（環太平洋連携協定）参加を止めるよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２４年１２月２１日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様

外 務 大 臣 様
農 林 水 産 大 臣 様